令和２年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　７８　号
令和３年８月６日

磐田市長　草　地　博　昭　様

磐田市監査委員　　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　加　藤　文　重

令和２年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された令和２年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

【一般会計・特別会計】

１　審査の対象…… 1
２　審査の期間…… 1
３　審査の方法…… 1
４　審査の結果及び意見…… 1
(1) 審査の結果…… 1
(2) 意　　見…… 2
５　一般会計及び特別会計の決算概要…… 3
(1) 一般会計…… 5
ア．歳　入…… 5
イ．歳　出…… 20
(2) 特別会計…… 32
ア．駐車場事業特別会計…… 33
イ．国民健康保険事業特別会計…… 34
ウ．後期高齢者医療事業特別会計…… 37
エ．介護保険事業特別会計…… 39
オ．広瀬財産区特別会計…… 41
カ．岩室財産区特別会計…… 42
キ．虫生財産区特別会計…… 43
ク．万瀬財産区特別会計…… 44
６　実質収支に関する調書…… 45
７　財産に関する調書…… 45
８　基金運用状況…… 46
付表１．各種会計決算規模推移表…… 48
付表２．一般会計財源別年度比較表…… 52
付表３．各種会計歳出節別集計表…… 54
付表４．各種会計歳出性質別分類表…… 60

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。
比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

令和２年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　審査の対象

《一 般 会 計》

令和２年度　磐田市一般会計歳入歳出決算

《特 別 会 計》

令和２年度　磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
令和２年度　岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和２年度　虫生財産区特別会計歳入歳出決算
令和２年度　万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基　　金》

令和２年度　磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

２　審査の期間

令和３年６月 30 日から令和３年８月６日までの間

３　審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

４　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2)意見

令和２年度の国の経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大の影響を受け、今なお先行きは不透明である。また、感染防止のための新しい生活様式の常態化に伴い、働き方や消費形態など、市民生活も大きく変化している。

このような中で本市の財政状況は、一般会計において 12 回の補正予算を編成し、特別会計と合わせて前年度比 22,669,681 千円増加の 125,161,863 千円と過去最大の予算規模となった。

歳入面については、一般会計及び特別会計において、収入未済額は 1,143,759 千円と前年度比 7,927 千円増加、不納欠損額は 91,456 千円と 1,048 千円増加している。一般会計は、歳入決算額が前年度比 24,537,502 千円、36.8％の増加となったが、これは主に市税が 882,732 千円、使用料及び手数料が 247,604 千円減少している一方で、特別定額給付金給付事業等により国庫支出金が 19,029,241 千円増加したことによるものである。また、市債残高は、大規模事業の実施により前年度比 2,927,008 千円増加している。不確定な環境が続くことで今後の見通しがつきにくい状況ではあるが、財政運営に支障がないよう、収入見込額の把握に努められたい。

歳出面については、一般会計において歳出決算額が前年度比 24,417,767 千円、37.2％の増加となっており、最大の要因は特別定額給付金給付事業費 17,073,318 千円を支出したことによるものである。また、普通建設事業費は前年度比 1,309,328 千円の増加となっている。これは、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業、（仮称）磐田市文化会館整備事業及び新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業などによるものであるが、今後も中長期的な計画に基づき執行されたい。

国民健康保険事業特別会計においては、保険税水準統一の進め方等について、市民等の理解が得られるよう引き続き十分に協議されたい。

市政運営においては、喫緊の課題であるワクチン接種や感染症対策などへの対応が引き続き必要となるが、一方では、「新たな日常」に向けた取組みが求められると予想される。市民の安心安全を確保する観点から、限られた財源を最大限有効に活用し、真に必要な事業を効果的に推進されたい。

５　一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（８会計）決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	会 計 別	予算現額	歳　入		歳　出		歳入歳出差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
２年度	一般会計	93,150,831	91,287,617	98.0	90,038,716	96.7	1,248,901
	特別会計	32,011,032	32,031,775	100.1	31,405,266	98.1	626,509
	合　計	125,161,863	123,319,392	98.5	121,443,982	97.0	1,875,410
元年度	一般会計	70,616,761	66,750,115	94.5	65,620,949	92.9	1,129,166
	特別会計	31,875,421	31,935,621	100.2	31,260,905	98.1	674,716
	合　計	102,492,182	98,685,736	96.3	96,881,854	94.5	1,803,882
比較増減及び増減率	一般会計	22,534,070	24,537,502	36.8	24,417,767	37.2	119,735
	特別会計	135,611	96,154	0.3	144,361	0.5	△ 48,207
	合　計	22,669,681	24,633,656	25.0	24,562,128	25.4	71,528

令和２年度　一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計から特別会計へ繰出	3,644,465 千円
特別会計から一般会計へ繰入	276,264 千円
繰出額及び繰入額の合計（A）	3,920,729 千円

（単位 金額:千円）

純計歳入決算額　〔歳入合計－（A）〕	119,398,663
純計歳出決算額　〔歳出合計－（A）〕	117,523,253

令和２年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は、123,319,392 千円であり、予算現額に対して 98.5％の執行率となっている。また、歳出決算額合計は、121,443,982 千円であり、予算現額に対して 97.0％の執行率となっており、歳入歳出差引き 1,875,410 千円の残額が生じている。

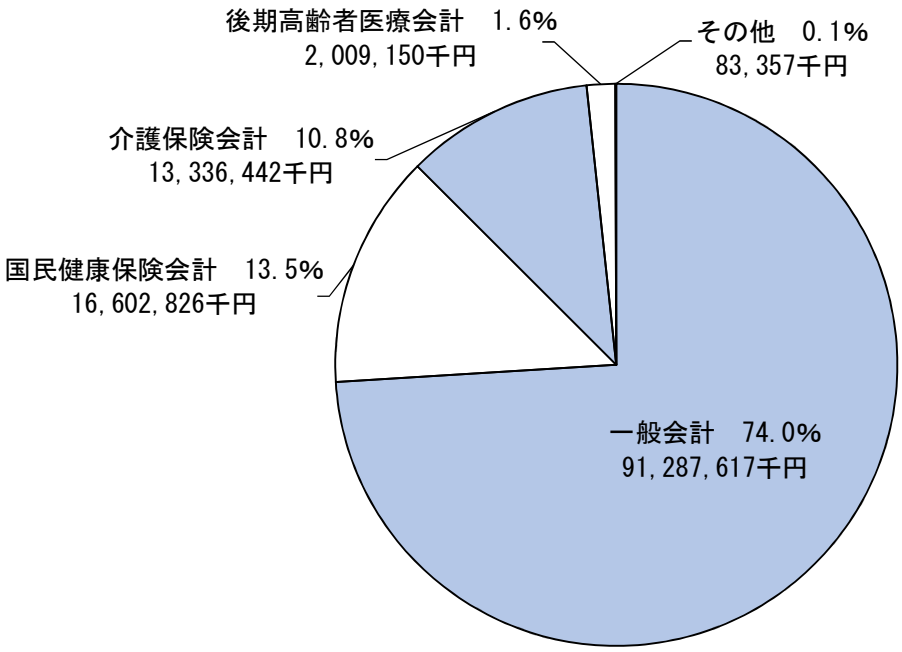
一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比べると、歳入合計では 24,633,656 千円、25.0％の増加、歳出合計では 24,562,128 千円、25.4％の増加となっている。しかし、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計間では 3,920,729 千円であるので、これを控除した一般会計及び特別会計純計決算では、歳入 119,398,663 千円、歳出 117,523,253 千円となっている。

なお、近年の各種会計決算規模は、「付表１．各種会計決算規模推移表」（Ｐ48～Ｐ51）のとおりである。

令和２年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

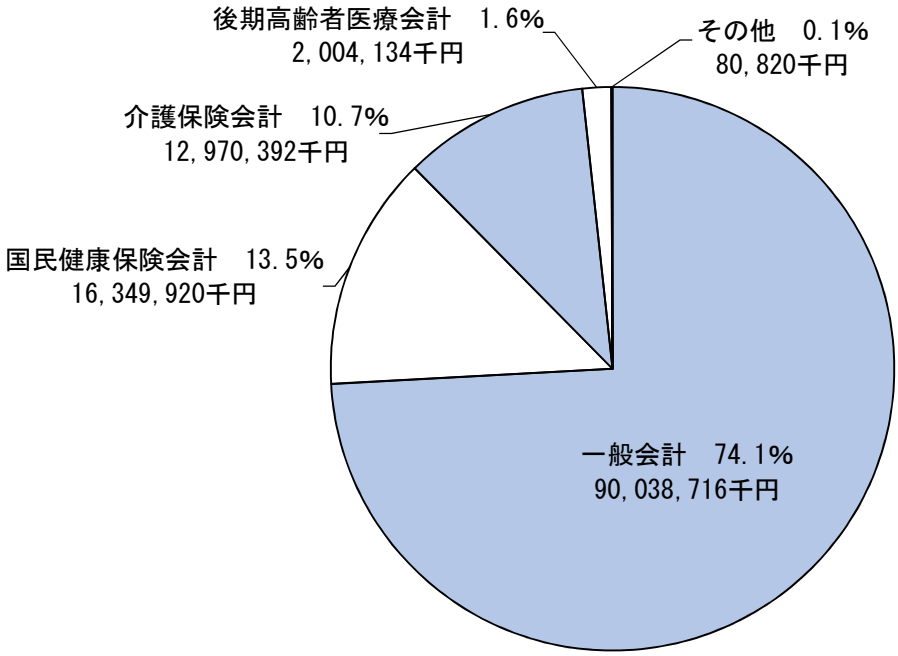
歳入決算額

123,319,392 千円



歳出決算額

121,443,982 千円



(1)一　般　会　計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	歳　入 (収入済額)	歳　出 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	うち財政調整 基金繰入額
２ 年 度	93,150,831	91,287,617	90,038,716	1,248,901	187,769	1,061,132	540,000
元 年 度	70,616,761	66,750,115	65,620,949	1,129,166	252,389	876,777	440,000
比較増減	22,534,070	24,537,502	24,417,767	119,735	△ 64,620	184,355	100,000
増 減 率	31.9	36.8	37.2	10.6	△ 25.6	21.0	22.7

決算額を前年度に比べると、歳入では 24,537,502 千円、36.8％の増加、歳出では 24,417,767 千円、37.2％増加している。

ア．歳　　入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	93,150,831	91,980,285	91,287,617	35,413	657,255	98.0	99.2
元 年 度	70,616,761	67,362,297	66,750,115	40,090	572,091	94.5	99.1
比較増減	22,534,070	24,617,988	24,537,502	△ 4,677	85,164	3.5	0.1
増 減 率	31.9	36.5	36.8	△ 11.7	14.9	－	－

（単位　金額：円、比率：％）

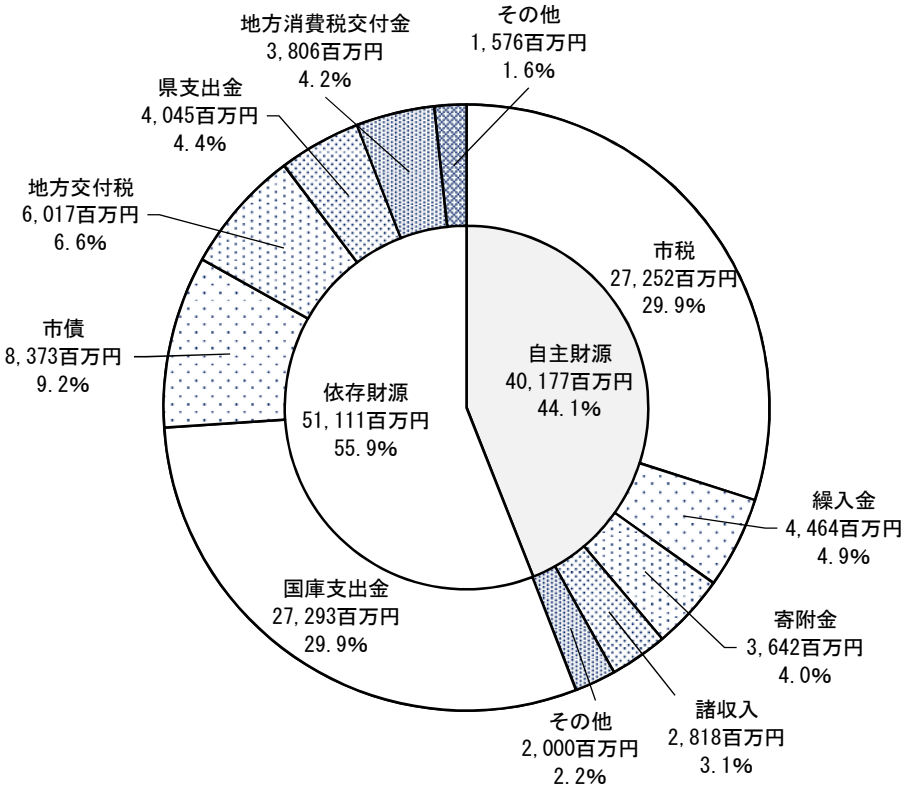
区　分	収入済額の市民１人当たり額	備　　考
２ 年 度	540,122	令和３年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,013　人
元 年 度	393,404	令和２年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,673　人
比較増減	146,718	
増 減 率	37.3	

※「執行率」及び「収入率」は、次のとおり算出した。
「執行率」＝（収入済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
「収入率」＝（収入済額÷調定額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

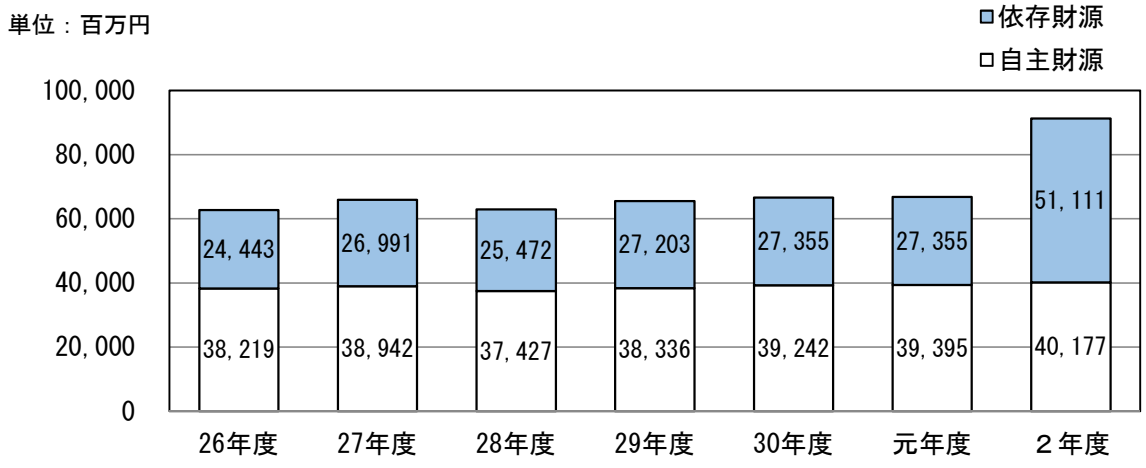
一般会計歳入の執行率は、98.0%（前年度 94.5%）、収入率は、99.2%（前年度 99.1%）となっている。収入済額を前年度と比べると 24,537,502 千円、36.8%の増加となっている。収入済額を市民 1 人当たりに換算すると 540,122 円であり、前年度に比べると 146,718 円、37.3%の増加となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

収入済額構成比



財源別年度比較表



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
収入済額合計	62,662	65,933	62,899	65,539	66,597	66,750	91,288

収入済額を構成比でみると、自主財源では、市税が 27,252,184 千円　29.9%、次いで繰入金 4,463,873 千円　4.9%、寄附金 3,642,097 千円　4.0%の順となっており、依存財源では、国庫支出金が 27,293,168 千円　29.9%、次いで市債 8,373,027 千円　9.2%、地方交付税 6,017,337 千円　6.6%の順となっている。

また、収入済額を自主財源、依存財源別にみると、自主財源は 40,176,664 千円で、歳入決算額の 44.1%を占めており、前年度に比べると 781,454 千円、2.0%の増加となっている。依存財源は 51,110,953 千円で、歳入決算額の 55.9%を占めており、前年度に比べると 23,756,048 千円、86.8%の増加となっている。

１款　　市　税

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	27,015,480	27,851,905	27,252,184	32,797	566,924	100.9	97.8
元 年 度	27,769,713	28,647,743	28,134,916	36,705	476,122	101.3	98.2
比較増減	△ 754,233	△ 795,838	△ 882,732	△ 3,908	90,802	△ 0.4	△ 0.4
増 減 率	△ 2.7	△ 2.8	△ 3.1	△ 10.6	19.1	―	―

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率 / 増減額
1 市民税	２	11,235,874	11,454,311	11,130,820	99.1	97.2	40.8	△ 7.4
	元	11,889,448	12,334,493	12,022,040	101.1	97.5	42.7	△ 891,220
2 固定資産税	２	12,839,685	13,351,904	13,117,980	102.2	98.2	48.1	0.0
	元	12,874,387	13,281,993	13,120,717	101.9	98.8	46.6	△ 2,737
3 軽自動車税	２	562,628	589,791	573,847	102.0	97.3	2.1	5.9
	元	537,318	558,516	541,834	100.8	97.0	1.9	32,013
4 市たばこ税	２	896,933	937,919	937,919	104.6	100.0	3.4	△ 3.1
	元	990,760	967,463	967,463	97.6	100.0	3.4	△ 29,544
5 入湯税	２	2,934	1,553	1,553	52.9	100.0	0.0	△ 47.7
	元	2,849	2,967	2,967	104.1	100.0	0.0	△ 1,414
6 都市計画税	２	1,477,426	1,516,427	1,490,065	100.9	98.3	5.5	0.7
	元	1,474,951	1,502,311	1,479,895	100.3	98.5	5.3	10,170

市税は、調定額 27,851,905 千円に対して収入済額 27,252,184 千円であり、歳入決算額の 29.9%を占めており、前年度に比べると 882,732 千円減少している。収入率は、97.8%であり、前年度に比べると 0.4 ポイントの減少となっている。

市民税は、収入済額 11,130,820 千円であり、市税収入の 40.8%を占めており、前年度に比べる

と 891,220 千円、7.4%の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気が後退したことによるものである。

固定資産税は、収入済額 13,117,980 千円であり、市税収入の 48.1%を占めており、前年度に比べると、2,737 千円の減少となっている。これは主に、新増築家屋の増加により家屋が増加したものの、土地は評価額の減額、償却資産は減価償却によりそれぞれ減少したことによるものである。

市民税、固定資産税の両税目の収入済額は、24,248,800 千円で市税収入全体の 88.9%を占めており、前年度に比べると 893,957 千円、3.6%の減少となっている。

軽自動車税は、収入済額 573,847 千円であり、前年度に比べると 32,013 千円、5.9%の増加となっている。これは、新税率適用車両の増加によるものである。

市たばこ税は、収入済額 937,919 千円であり、前年度に比べると 29,544 千円、3.1%の減少となっている。これは、消費本数の減少によるものである。

入湯税は、収入済額 1,553 千円であり、前年度に比べると 1,414 千円、47.7%の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入湯客数の減少によるものである。

都市計画税は、収入済額 1,490,065 千円であり、前年度に比べると 10,170 千円、0.7%の増加となっている。これは、新増築家屋の増加によるものである。

不納欠損額は、32,797 千円であり、前年度に比べると件数は 271 件、13.7%増加し、税額は 3,908 千円、10.6%減少している。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止	２年度	1,474 件	22,115 千円
	元年度	1,152 件	24,581 千円
消　滅　時　効	２年度	770 件	10,682 千円
	元年度	821 件	12,124 千円
合　　計	２年度	2,244 件	32,797 千円
	元年度	1,973 件	36,705 千円

２款　　地方譲与税

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	726,750	683,272	683,272	0	0	94.0	100.0
元 年 度	668,682	683,464	683,464	0	0	102.2	100.0
比較増減	58,068	△ 192	△ 192	0	0	△ 8.2	0.0
増 減 率	8.7	0.0	0.0	―	―	―	―

地方譲与税の決算額は、683,272 千円であり、前年度に比べると 192 千円の減少となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 170,492 千円であり、前年度に比べると 3,634 千円、2.1％の減少となっている。自動車重量譲与税は 496,034 千円で、前年度に比べると 5,424 千円、1.1％の減少となっている。森林環境譲与税は 16,746 千円であり、前年度に比べると 8,866 千円、112.5％の増加となっている。

なお、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 が市道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額（令和６年度から課税されるため、それまでは収入相当額）の 20 分の 17 が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として譲与されるものである。

３款　　利子割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	20,000	22,700	22,700	0	0	113.5	100.0
元 年 度	60,000	22,810	22,810	0	0	38.0	100.0
比較増減	△ 40,000	△ 110	△ 110	0	0	75.5	0.0
増 減 率	△ 66.7	△ 0.5	△ 0.5	―	―	―	―

利子割交付金は、県民税利子割に 99％を乗じた額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 22,700 千円であり、前年度に比べると 110 千円、0.5％の減少となっている。

４款　　配当割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	110,000	96,767	96,767	0	0	88.0	100.0
元 年 度	130,000	106,054	106,054	0	0	81.6	100.0
比較増減	△ 20,000	△ 9,287	△ 9,287	0	0	6.4	0.0
増 減 率	△ 15.4	△ 8.8	△ 8.8	－	－	－	－

配当割交付金は、県民税配当割に99％を乗じて得た額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は96,767千円であり、前年度に比べると9,287千円、8.8％の減少となっている。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	70,000	131,525	131,525	0	0	187.9	100.0
元 年 度	130,000	71,471	71,471	0	0	55.0	100.0
比較増減	△ 60,000	60,054	60,054	0	0	132.9	0.0
増 減 率	△ 46.2	84.0	84.0	－	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割に99％を乗じて得た額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は131,525千円であり、前年度に比べると60,054千円、84.0％の増加となっている。

６款　　法人事業税交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	330,000	259,982	259,982	0	0	78.8	100.0
元 年 度	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	330,000	259,982	259,982	0	0	－	－
増 減 率	皆増	皆増	皆増	－	－	－	－

法人事業税交付金は、令和２年度に創設されたもので、県が収納した法人事業税の 100 分の 7.7 が従業員数に応じて市町村に交付される。令和２年度は、経過措置により交付率が 100 分の 3.4、交付基準は法人市民税法人税割額となっており、決算額は 259,982 千円である。

７款　　地方消費税交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	4,000,000	3,806,269	3,806,269	0	0	95.2	100.0
元 年 度	3,450,000	3,131,872	3,131,872	0	0	90.8	100.0
比較増減	550,000	674,397	674,397	0	0	4.4	0.0
増 減 率	15.9	21.5	21.5	－	－	－	－

地方消費税交付金は、地方消費税の２分の１が人口及び従業者数に応じて交付されるもので、決算額は 3,806,269 千円であり、前年度に比べると 674,397 千円、21.5％の増加となっている。

８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	32,000	33,424	33,424	0	0	104.5	100.0
元 年 度	32,000	32,750	32,750	0	0	102.3	100.0
比較増減	0	674	674	0	0	2.2	0.0
増 減 率	0.0	2.1	2.1	－	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の７がゴルフ場所在市町村に交付されるもので、決算額は 33,424 千円であり、前年度に比べると 674 千円、2.1％の増加となっている。

９款　　環境性能割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	60,000	76,724	76,724	0	0	127.9	100.0
元 年 度	－	－	－	－	－	－	－
比較増減	60,000	76,724	76,724	0	0	－	－
増 減 率	皆増	皆増	皆増	－	－	－	－

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を道路の延長及び面積を基準として市町村に交付されるもので、決算額は 76,724 千円であり、皆増となっている。これは、前年度までの自動車取得税交付金が廃止されたためである。

10 款　　地方特例交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	240,000	229,687	229,687	0	0	95.7	100.0
元 年 度	627,393	560,735	560,735	0	0	89.4	100.0
比較増減	△ 387,393	△ 331,048	△ 331,048	0	0	6.3	0.0
増 減 率	△ 61.7	△ 59.0	△ 59.0	－	－	－	－

地方特例交付金の決算額は 229,687 千円であり、前年度に比べると 331,048 千円、59.0%の減少となっている。前年度決算額には、子ども・子育て臨時交付金 359,830 千円が含まれていたため、それを除くと 28,782 千円、14.3%の増加となっている。

なお、地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車税環境性能割等の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の減収見込額を基礎として算定されている。

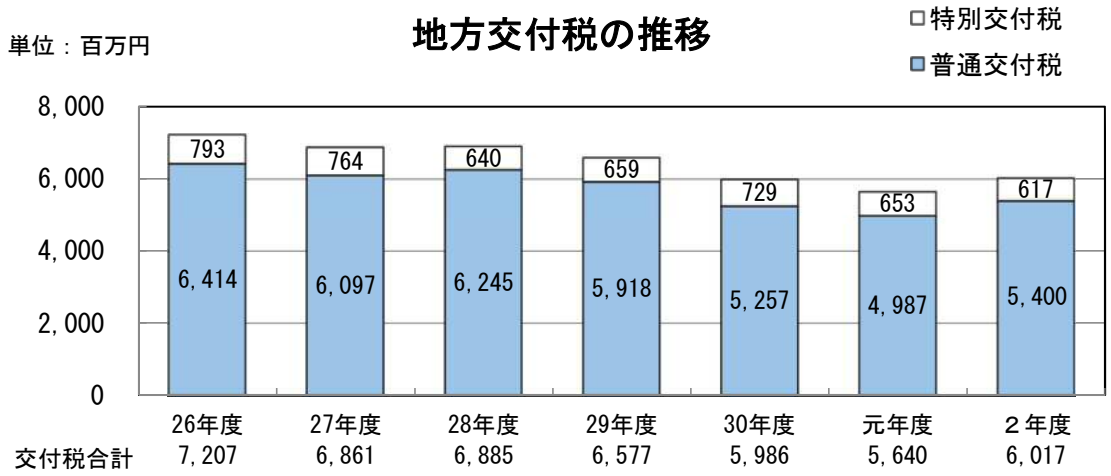
11 款　　地方交付税

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	5,999,926	6,017,337	6,017,337	0	0	100.3	100.0
元　年　度	5,586,790	5,640,053	5,640,053	0	0	101.0	100.0
比較増減	413,136	377,284	377,284	0	0	△　0.7	0.0
増　減　率	7.4	6.7	6.7	―	―	―	―

地方交付税の決算額は 6,017,337 千円であり、前年度に比べると 377,284 千円、6.7%の増加となっている。これは主に、普通交付税額において、平成 28 年度から５年間の合併算定替により縮減されたものの、基準財政需要額の増加により 413,136 千円増加したことによるものである。

なお、最近７か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



12 款　　交通安全対策特別交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	38,000	41,720	41,720	0	0	109.8	100.0
元　年　度	38,000	37,637	37,637	0	0	99.0	100.0
比較増減	0	4,083	4,083	0	0	10.8	0.0
増　減　率	0.0	10.8	10.8	―	―	―	―

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の整備財源に充てるため、道路交通法による交通反則金を市町村の交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として交付されるものである。決算額は 41,720 千円であり、前年度に比べると 4,083 千円、10.8%の増加となっている。

13 款　　分担金及び負担金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	348,228	325,076	321,783	239	3,054	92.4	99.0
元 年 度	480,448	476,589	471,102	173	5,314	98.1	98.8
比較増減	△ 132,220	△ 151,513	△ 149,319	66	△ 2,260	△ 5.7	0.2
増 減 率	△ 27.5	△ 31.8	△ 31.7	38.2	△ 42.5	―	―

分担金及び負担金の決算額は 321,783 千円であり、前年度に比べると、149,319 千円、31.7％の減少となっている。これは主に、負担金のうち保育園入所者負担金が 122,585 千円及び歩道橋架橋事業負担金が 25,500 千円それぞれ減少したことによるものである。

14 款　　使用料及び手数料

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	783,339	689,644	685,877	73	3,694	87.6	99.5
元 年 度	933,835	937,872	933,481	15	4,376	100.0	99.5
比較増減	△ 150,496	△ 248,228	△ 247,604	58	△ 682	△ 12.4	0.0
増 減 率	△ 16.1	△ 26.5	△ 26.5	386.7	△ 15.6	―	―

使用料及び手数料の決算額は、685,877 千円であり、前年度に比べると 247,604 千円、26.5％の減少となっている。

決算額の内訳は、使用料が 341,517 千円で、前年度に比べると 246,722 千円、41.9％の減少、手数料は 344,361 千円で、前年度に比べると 881 千円、0.3％の減少となっている。

使用料は主に、幼児教育・保育の無償化に伴い公立保育園使用料が 81,659 千円及び公立幼稚園使用料が 63,624 千円、受診者減少により急患センター診療収入が 61,502 千円それぞれ減少したことによるものである。

15 款　　国庫支出金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	27,995,150	27,293,168	27,293,168	0	0	97.5	100.0
元 年 度	9,058,619	8,263,927	8,263,927	0	0	91.2	100.0
比較増減	18,936,531	19,029,241	19,029,241	0	0	6.3	0.0
増 減 率	209.0	230.3	230.3	―	―	―	―

国庫支出金の決算額は、27,293,168 千円であり、前年度に比べると 19,029,241 千円、230.3％の増加となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金が 6,096,642 千円で、前年度に比べると 570,351 千円、10.3％の増加となっている。これは主に、子どものための教育・保育給付交付金が 288,035 千円、生活保護費負担金が 89,441 千円、障害児給付費負担金が 72,368 千円それぞれ増加し、学校施設整備費負担金が 71,901 千円皆増したことによるものである。

国庫補助金は 21,156,407 千円で、前年度に比べると 18,495,287 千円、695.0％の増加となっている。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金が 16,954,400 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,329,098 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 223,000 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金が 165,680 千円及び学校給食施設整備費交付金が 165,844 千円それぞれ皆増したことによるものである。

委託金は 40,120 千円で、前年度に比べると 36,396 千円、47.6％の減少となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金が 43,014 千円皆減したことによるものである。

16 款　　県支出金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	4,264,160	4,045,351	4,045,351	0	0	94.9	100.0
元 年 度	4,137,737	4,004,718	4,004,718	0	0	96.8	100.0
比較増減	126,423	40,633	40,633	0	0	△ 1.9	0.0
増 減 率	3.1	1.0	1.0	―	―	―	―

県支出金の決算額は、4,045,351 千円であり、前年度に比べると 40,633 千円、1.0％の増加となっている。

決算額の内訳は、県負担金が 2,469,119 千円で、前年度に比べると 199,958 千円、8.8％の増加となっている。これは主に、子ども・子育て支援給付費負担金が 112,128 千円、障害児給付費負担金が 35,232 千円及び障害者自立支援給付費負担金が 31,478 千円それぞれ増加したことによる

ものである。

県補助金は 1,194,973 千円で、前年度に比べると 174,007 千円、12.7%の減少となっている。これは主に、ＪＲ新駅設置事業費補助金が 254,000 千円皆減したことによるものである。

県委託金は 381,258 千円で、前年度に比べると 14,680 千円、4.0%の増加となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費委託金が 28,833 千円皆減したものの、国勢調査委託金が 56,713 千円増加したことによるものである。

17 款　　財産収入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	302,435	303,620	303,613	0	7	100.4	100.0
元 年 度	139,423	74,625	74,519	0	106	53.4	99.9
比較増減	163,012	228,995	229,094	0	△ 99	47.0	0.1
増 減 率	116.9	306.9	307.4	―	△ 93.4	―	―

財産収入の決算額は、303,613 千円であり、前年度に比べると 229,094 千円、307.4%の増加となっている。

決算額の内訳は、財産運用収入が 100,588 千円で、前年度に比べると 52,249 千円、108.1%の増加となっている。これは主に、土地建物貸付料が 52,999 千円増加したことによるものである。

財産売払収入は 203,025 千円で、前年度に比べると 176,845 千円、675.5%の増加となっている。これは主に、土地売払収入が 172,420 千円増加したことによるものである。

18 款　　寄附金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	3,671,124	3,642,097	3,642,097	0	0	99.2	100.0
元 年 度	573,058	498,247	498,247	0	0	86.9	100.0
比較増減	3,098,066	3,143,850	3,143,850	0	0	12.3	0.0
増 減 率	540.6	631.0	631.0	―	―	―	―

寄附金の決算額は、3,642,097 千円であり、前年度に比べると 3,143,850 千円、631.0%の増加となっている。これは主に、津波対策事業基金寄附金が 2,792,721 千円及びふるさと納税寄附金が 393,111 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、決算額の内訳は、総務費寄附金が 3,635,139 千円、民生費寄附金が 1,732 千円、衛生費寄附金が 227 千円及び教育費寄附金が 5,000 千円である。

19 款　　繰入金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	4,619,348	4,463,873	4,463,873	0	0	96.6	100.0
元 年 度	5,036,502	4,106,418	4,106,418	0	0	81.5	100.0
比較増減	△ 417,154	357,455	357,455	0	0	15.1	0.0
増 減 率	△ 8.3	8.7	8.7	－	－	－	－

繰入金の決算額は、4,463,873 千円であり、前年度に比べると 357,455 千円、8.7%の増加となっている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 276,264 千円で、前年度に比べると 64,779 千円、19.0%の減少となっている。これは、国民健康保険事業特別会計繰入金が 29,217 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金が 3,329 千円及び介護保険事業特別会計繰入金が 32,234 千円それぞれ減少したことによるものである。

基金繰入金は 4,187,610 千円で、前年度に比べると 422,235 千円、11.2%の増加となっている。これは主に、地域振興基金繰入金 1,500,000 千円及び磐田新駅設置事業基金繰入金 229,757 千円が皆減し、津波対策事業基金繰入金が 217,000 千円減少したものの、経済変動対策貸付資金利子補給事業基金繰入金が 125,928 千円皆増し、公共施設整備基金繰入金が 1,515,444 千円及び財政調整基金繰入金が 864,374 千円それぞれ増加したことによるものである。

20 款　　繰越金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	689,166	689,167	689,167	0	0	100.0	100.0
元 年 度	1,648,463	1,648,463	1,648,463	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 959,297	△ 959,296	△ 959,296	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 58.2	△ 58.2	△ 58.2	－	－	－	－

繰越金の決算額は、689,167 千円であり、前年度に比べると 959,296 千円、58.2%の減少となっている。

21 款　　諸収入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	2,846,398	2,903,951	2,818,071	2,304	83,576	99.0	97.0
元 年 度	3,459,886	3,617,434	3,528,064	3,197	86,173	102.0	97.5
比較増減	△ 613,488	△ 713,483	△ 709,993	△ 893	△ 2,597	△ 3.0	△ 0.5
増 減 率	△ 17.7	△ 19.7	△ 20.1	△ 27.9	△ 3.0	－	－

諸収入の決算額は、2,818,071 千円であり、前年度に比べると 709,993 千円、20.1％の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入のうち住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入が 158,648 千円及び雑入のうち磐田新駅周辺造成工事委託受入金が 475,523 千円それぞれ減少したことによるものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区分／項別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率／増減額
1 延滞金、加算金及び過料	２	30,000	43,416	43,426	144.8	100.0	1.5	△ 31.2
	元	10,000	63,117	63,131	631.3	100.0	1.8	△ 19,705
2 市預金利子	２	28	4	4	14.3	100.0	0.0	△ 86.2
	元	56	29	29	51.8	100.0	0.0	△ 25
3 貸付金元利収入	２	1,206,694	1,216,258	1,206,855	100.0	99.2	42.8	△ 11.6
	元	1,365,057	1,375,629	1,365,254	100.0	99.2	38.7	△ 158,399
4 受託事業収入	２	168,833	155,664	155,664	92.2	100.0	5.5	14.4
	元	138,406	136,038	136,038	98.3	100.0	3.9	19,626
5 雑入	２	1,440,843	1,488,608	1,412,121	98.0	94.9	50.1	△ 28.1
	元	1,946,367	2,042,620	1,963,612	100.9	96.1	55.7	△ 551,491

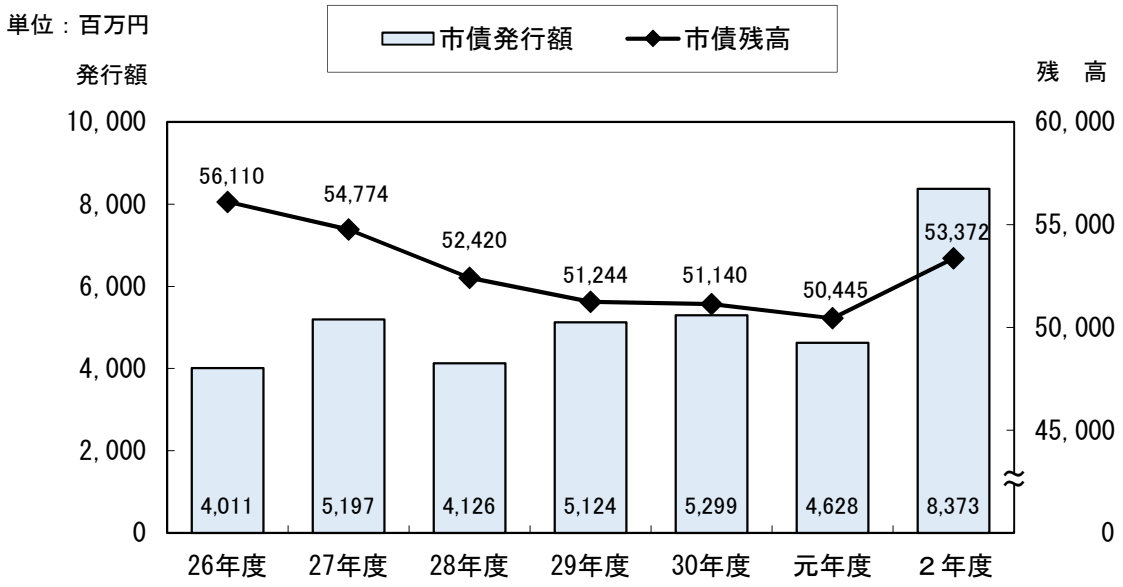
22 款　　市　債

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２ 年 度	8,989,327	8,373,027	8,373,027	0	0	93.1	100.0
元 年 度	6,506,212	4,627,712	4,627,712	0	0	71.1	100.0
比較増減	2,483,115	3,745,315	3,745,315	0	0	22.0	0.0
増 減 率	38.2	80.9	80.9	－	－	－	－

市債の決算額は、8,378,027 千円で、歳入決算額の 9.2%を占めており、前年度に比べると 3,745,315 千円、80.9%の増加となっている。これは主に、小学校建設事業債が 557,200 千円及び中学校建設事業債が 240,300 千円それぞれ減少したものの、文化振興施設整備事業債が 934,100 千円、都市計画事業債が 771,000 千円及び一体校建設事業債が 2,196,400 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、最近７か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。



イ．歳　　出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	93,150,831	90,038,716	1,177,447	1,934,667	96.7
元　年　度	70,616,761	65,620,949	3,476,045	1,519,767	92.9
比較増減	22,534,070	24,417,767	△ 2,298,598	414,900	3.8
増　減　率	31.9	37.2	△ 66.1	27.3	－

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	支出済額の市民１人当たり額	備　　考
２　年　度	532,732	令和３年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,013　人
元　年　度	386,750	令和２年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,673　人
比較増減	145,982	
増　減　率	37.7	

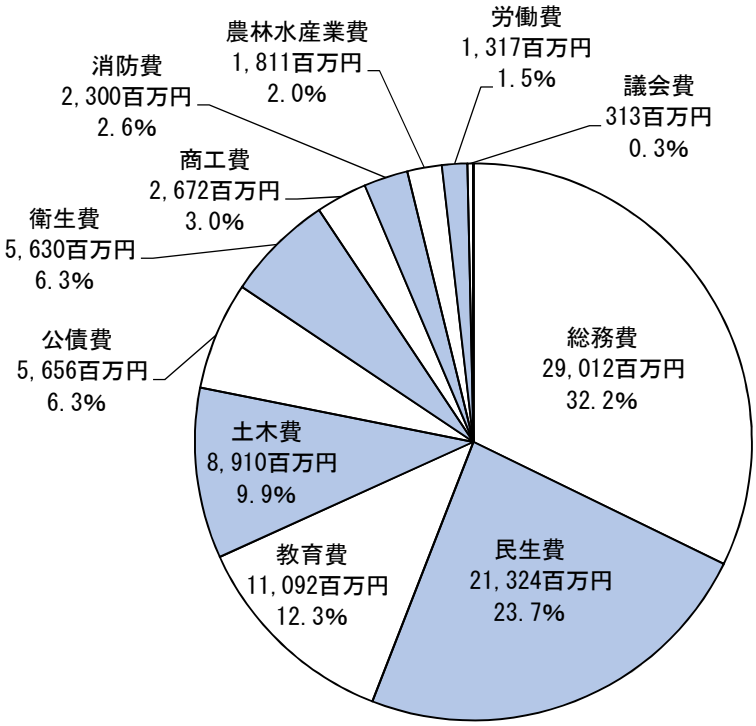
※「執行率」は、次のとおり算出した。
　「執行率」＝（支出済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳出決算額は、予算現額 93,150,831 千円に対して、支出済額は 90,038,716 千円、翌年度繰越額 1,177,447 千円、不用額は 1,934,667 千円であり、執行率は 96.7％となっている。支出済額は前年度に比べると 24,417,767 千円、37.2％の増加となっている。また、不用額は前年度に比べると 414,900 千円、27.3％の増加となっている。

支出済額を市民１人当たりに換算すると 532,732 円であり、前年度に比べると 145,982 円、37.7％の増加となっている。

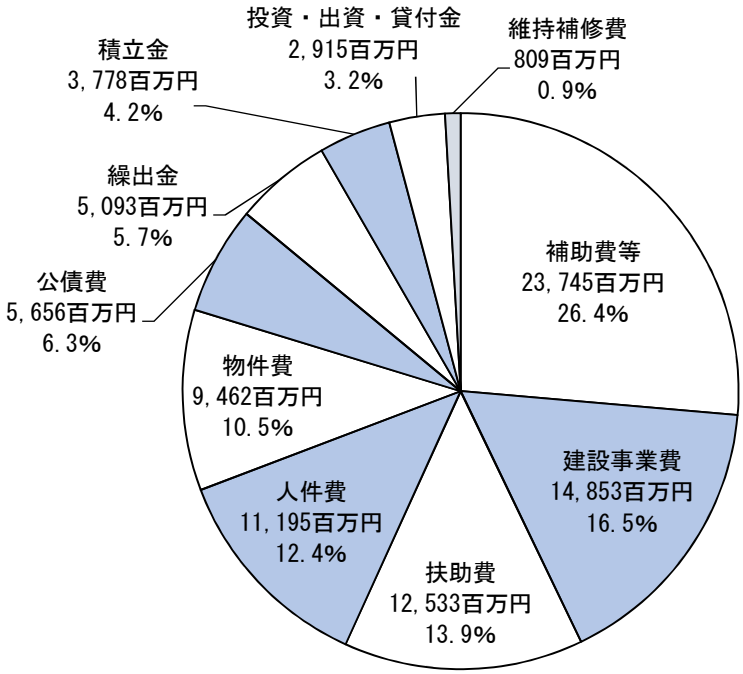
なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



支出済額を目的別構成比でみると総務費が 32.2%、次いで、民生費が 23.7%、教育費が 12.3%、土木費が 9.9%の順となっている。

性質別構成比



支出済額を性質別構成比でみると、補助費等が 26.4%、次いで建設事業費が 16.5%、扶助費が 13.9%、人件費が 12.4%、物件費が 10.5%の順となっている。

１款　　議会費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	323,730	313,287	0	10,443	96.8
元　年　度	348,215	342,340	0	5,875	98.3
比較増減	△ 24,485	△ 29,053	0	4,568	△ 1.5
増　減　率	△ 7.0	△ 8.5	－	77.8	－

議会費の決算額は、313,287 千円であり、前年度に比べると 29,053 千円、8.5％の減少となっている。これは主に、市議会運営事務の備品購入費が 17,691 千円、政務活動費交付事務が 3,660 千円及び市議会行政視察・研修関係事務が 2,679 千円それぞれ減少したものである。

２款　　総務費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	29,604,296	29,012,428	186,479	405,389	98.0
元　年　度	9,428,660	8,734,074	312,447	382,139	92.6
比較増減	20,175,636	20,278,354	△ 125,968	23,250	5.4
増　減　率	214.0	232.2	△ 40.3	6.1	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1　総務管理費	2	24,666,881	24,430,785	8,121	227,975	99.0	390.9
	元	5,390,908	4,976,835	135,488	278,585	92.3	19,453,950
2　徴税費	2	644,001	625,424	0	18,577	97.1	△ 8.5
	元	702,567	683,674	0	18,893	97.3	△ 58,250
3　戸籍住民基本台帳費	2	434,528	371,794	2,860	59,874	85.6	33.6
	元	297,823	278,298	0	19,525	93.4	93,496
4　選挙費	2	11,912	10,691	0	1,221	89.7	△ 85.8
	元	79,278	75,466	0	3,812	95.2	△ 64,775
5　統計調査費	2	101,754	90,281	0	11,473	88.7	228.0
	元	31,280	27,525	0	3,755	88.0	62,756

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
6　監査委員費	2	51,553	50,770	0	783	98.5	△ 0.5
	元	51,526	51,012	0	514	99.0	△ 242
7　市民活動振興費	2	3,693,667	3,432,682	175,498	85,487	92.9	30.0
	元	2,875,278	2,641,265	176,959	57,054	91.9	791,417

総務費の決算額は、29,012,428 千円であり、前年度に比べると 20,278,354 千円、232.2%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　総務管理費の決算額は 24,430,785 千円であり、前年度に比べると 19,453,950 千円、390.9%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業を６款に移したことにより 604,298 千円、公共施設整備基金積立金が 560,073 千円それぞれ減少したものの、特別定額給付金給付事業が 17,073,318 千円皆増し、津波対策事業基金積立金が 2,835,550 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、ふるさといわた学生応援事業が 8,121 千円となっている。

２項　徴税費の決算額は、625,424 千円であり、前年度に比べると 58,250 千円、8.5%の減少となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 62,745 千円減少したことによるものである。

３項　戸籍住民基本台帳費の決算額は、371,794 千円であり、前年度に比べると 93,496 千円、33.6%の増加となっている。これは主に、住民基本台帳事務が 25,010 千円減少したものの、個人番号カード交付事務が 85,656 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、住民基本台帳事務が 2,860 千円となっている。

４項　選挙費の決算額は、10,691 千円であり、前年度に比べると 64,775 千円、85.8%の減少となっている。これは主に、参議院議員選挙費が 42,838 千円及び静岡県議会議員選挙費が 29,031 千円それぞれ皆減したことによるものである。

５項　統計調査費の決算額は、90,281 千円であり、前年度に比べると 62,756 千円、228.0%の増加となっている。これは主に、国勢調査事業が 54,762 千円皆増したことによるものである。

６項　監査委員費の決算額は、50,770 千円であり、前年度に比べると 242 千円、0.5%の減少となっている。

７項　市民活動振興費の決算額は、3,432,682 千円であり、前年度に比べると 791,417 千円、30.0%の増加となっている。これは主に、(仮称) 磐田市文化会館整備事業が 871,660 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、(仮称) 磐田市文化会館整備事業が 175,498 千円となっている。

３款　　民生費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	21,857,520	21,324,466	15,109	517,945	97.6
元　年　度	20,753,543	20,376,036	0	377,507	98.2
比較増減	1,103,977	948,430	15,109	140,438	△ 0.6
増　減　率	5.3	4.7	皆増	37.2	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 社会福祉費	２	9,168,672	9,019,602	15,109	133,961	98.4	4.8
	元	8,746,885	8,608,232	0	138,653	98.4	411,370
2 児童福祉費	２	11,519,811	11,149,846	0	369,965	96.8	3.3
	元	10,959,761	10,793,856	0	165,905	98.5	355,990
3 生活保護費	２	1,168,837	1,154,868	0	13,969	98.8	18.6
	元	1,046,697	973,749	0	72,948	93.0	181,119
4 災害救助費	２	200	150	0	50	75.0	△ 25.0
	元	200	200	0	0	100.0	△ 50

民生費の決算額は、21,324,466 千円であり、前年度に比べると 948,430 千円、4.7％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　社会福祉費の決算額は、9,019,602 千円であり、前年度に比べると 411,370 千円、4.8％の増加となっている。これは主に、消費税率の引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業が 138,783 千円皆減したものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が 237,575 千円及び障害者福祉サービス事業が 111,522 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、障害者地域生活支援事業が 15,109 千円となっている。

２項　児童福祉費の決算額は、11,149,846 千円であり、前年度に比べると 355,990 千円、3.3％の増加となっている。これは主に、民間認可保育園施設等整備事業が 304,555 千円減少したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 225,946 千円及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が 163,865 千円皆増し、民間認可保育園等運営費補助事業が 303,076 千円及びしっぺいこども福祉基金積立金が 105,338 千円それぞれ増加したことによるものである。

３項　生活保護費の決算額は、1,154,868 千円であり、前年度に比べると 181,119 千円、18.6％の増加となっている。これは主に、生活保護法定援護事業が 136,485 千円増加したことによるものである。

４項　災害救助費の決算額は、150 千円であり、前年度に比べると 50 千円、25.0％の減少となっている。

４款　　衛生費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	6,140,766	5,629,914	150,397	360,455	91.7
元　年　度	5,229,715	5,161,471	0	68,244	98.7
比較増減	911,051	468,443	150,397	292,211	△ 7.0
増　減　率	17.4	9.1	皆増	428.2	―

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 保健対策費	２	3,430,470	3,078,994	25,743	325,733	89.8	16.1
	元	2,691,364	2,651,956	0	39,408	98.5	427,038
2 環境対策費	２	405,055	393,619	0	11,436	97.2	△ 3.2
	元	414,925	406,509	0	8,416	98.0	△ 12,890
3 清掃費	２	2,305,241	2,157,300	124,654	23,287	93.6	2.6
	元	2,123,426	2,103,006	0	20,420	99.0	54,294

衛生費の決算額は、5,629,914 千円であり、前年度に比べると 468,443 千円、9.1％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　保健対策費の決算額は、3,078,994 千円であり、前年度に比べると 427,038 千円、16.1％の増加となっている。これは主に、病院事業会計貸付金が 100,000 千円皆増し、病院事業会計出資金が 232,446 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 25,743 千円となっている。

２項　環境対策費の決算額は、393,619 千円であり、前年度に比べると 12,890 千円、3.2％の減少となっている。これは主に、聖苑施設管理事業が 18,673 千円減少したことによるものである。

３項　清掃費の決算額は、2,157,300 千円であり、前年度に比べると 54,294 千円、2.6％の増加となっている。これは主に、クリーンセンター周辺環境整備事業が 86,660 千円減少したものの、クリーンセンター施設管理事業が 107,543 千円及び中遠広域事務組合ごみ処理施設負担金が 29,979 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、クリーンセンター周辺環境整備事業が 124,654 千円となっている。

５款　　労働費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	1,337,613	1,317,466	12,600	7,547	98.5
元　年　度	1,489,170	1,484,464	0	4,706	99.7
比較増減	△ 151,557	△ 166,998	12,600	2,841	△ 1.2
増　減　率	△ 10.2	△ 11.2	皆増	60.4	－

労働費の決算額は、1,317,466 千円であり、前年度に比べると 166,998 千円、11.2％の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 158,069 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、地域雇用支援事業が 12,600 千円となっている。

６款　　農林水産業費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	2,037,005	1,811,053	198,892	27,060	88.9
元　年　度	1,500,865	1,337,059	41,379	122,427	89.1
比較増減	536,140	473,994	157,513	△ 95,367	△ 0.2
増　減　率	35.7	35.5	380.7	△ 77.9	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 農業費	２	1,177,999	1,145,291	8,290	24,418	97.2	△ 11.3
	元	1,451,462	1,290,685	41,379	119,398	88.9	△ 145,394
2 林業費	２	838,214	645,494	190,602	2,118	77.0	1,485.5
	元	43,024	40,713	0	2,311	94.6	604,781
3 水産業費	２	20,792	20,269	0	523	97.5	258.0
	元	6,379	5,662	0	717	88.8	14,607

農林水産業費の決算額は、1,811,053 千円であり、前年度に比べると 473,994 千円、35.5％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　農業費の決算額は、1,145,291 千円であり、前年度に比べると 145,394 千円、11.3％の減少となっている。これは主に、担い手農業者認定・育成支援事業が 147,345 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、基幹水利施設ストックマネジメント事業が 8,290 千円となっている。

２項　林業費の決算額は、645,494 千円であり、前年度に比べると 604,781 千円、1,485.5%の増加となっている。これは主に、２款から移した海岸堤防整備事業 594,813 千円が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、海岸堤防整備事業が 190,602 千円となっている。

３項　水産業費の決算額は、20,269 千円であり、前年度に比べると 14,607 千円、258.0%の増加となっている。これは主に、県営福田漁港整備費負担金が 13,263 千円増加したことによるものである。

７款　　商工費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	2,944,700	2,671,922	237,380	35,398	90.7
元　年　度	1,060,425	1,048,365	0	12,060	98.9
比較増減	1,884,275	1,623,557	237,380	23,338	△ 8.2
増　減　率	177.7	154.9	皆増	193.5	―

商工費の決算額は、2,671,922 千円であり、前年度に比べると 1,623,557 千円、154.9%の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応の経済対策としてプレミアム商品券事業が 578,750 千円及び休業要請協力金事業が 161,747 千円それぞれ皆増し、次世代型農水産業立地推進事業が 422,501 千円及び中小企業支援事業が 505,834 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、中小企業支援事業が 40,000 千円、プレミアム商品券事業が 161,380 千円及びキャッシュレス活用促進事業が 36,000 千円となっている。

８款　　土木費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	9,412,474	8,909,512	336,710	166,252	94.7
元　年　度	12,027,146	10,732,158	1,137,399	157,589	89.2
比較増減	△ 2,614,672	△ 1,822,646	△ 800,689	8,663	5.5
増　減　率	△ 21.7	△ 17.0	△ 70.4	5.5	―

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
1 土木建築管理費	2	126,550	117,114	0	9,436	92.5	10.2
	元	109,391	106,272	0	3,119	97.1	10,842
2 道路橋りょう費	2	3,211,302	2,852,534	294,810	63,958	88.8	8.8
	元	3,226,511	2,620,910	600,474	5,127	81.2	231,624
3 河川費	2	246,951	241,580	0	5,371	97.8	11.6
	元	219,570	216,565	0	3,005	98.6	25,015
4 都市計画費	2	5,751,082	5,626,979	41,900	82,203	97.8	△ 26.9
	元	8,371,761	7,693,281	536,925	141,555	91.9	△ 2,066,302
5 住宅費	2	76,589	71,305	0	5,284	93.1	△ 25.0
	元	99,913	95,131	0	4,782	95.2	△ 23,826

土木費の決算額は、8,909,512 千円であり、前年度に比べると 1,822,646 千円、17.0％の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　土木建築管理費の決算額は、117,114 千円であり、前年度に比べると 10,842 千円、10.2％の増加となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が 4,026 千円増加したことによるものである。

２項　道路橋りょう費の決算額は、2,852,534 千円であり、前年度に比べると 231,624 千円、8.8％の増加となっている。これは主に新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業が 396,646 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、堀之内駒場線改良事業が 3,720 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業が 28,490 千円、新磐田スマートＩＣ設置推進事業が 70,000 千円、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が 141,700 千円及び橋梁補修事業（耐震補強）が 50,900 千円となっている。

３項　河川費の決算額は、241,580 千円であり、前年度に比べると 25,015 千円、11.6％の増加となっている。これは主に、河川水位監視システム整備事業が 26,733 千円減少したものの、普通河川等改修事業が 38,817 千円及び土砂災害対策事業が 14,989 千円それぞれ増加したことによるものである。

４項　都市計画費の決算額は、5,626,979 千円であり、前年度に比べると 2,066,302 千円、26.9％の減少となっている。これは主に、今之浦市有地等公園整備事業が 1,026,795 千円皆増したものの、ＪＲ新駅設置事業が 2,429,077 千円、鎌田第一土地区画整理支援事業が 339,904 千円及び新貝土地区画整理支援事業が 304,098 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が 9,900 千円及び公園施設長寿命化事業が 32,000 千円となっている。

５項　住宅費の決算額は、71,305 千円であり、前年度に比べると 23,826 千円、25.0％の減少となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が 14,070 千円及び空き家対策事業が 9,455 千円それぞれ減少したことによるものである。

9款　　消防費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2　年　度	2,366,125	2,300,488	0	65,637	97.2
元　年　度	2,390,044	2,366,023	0	24,021	99.0
比較増減	△ 23,919	△ 65,535	0	41,616	△ 1.8
増　減　率	△ 1.0	△ 2.8	－	173.2	－

消防費の決算額は、2,300,488 千円であり、前年度に比べると 65,535 千円、2.8%の減少となっている。これは主に、非常備消防車両更新事業が 25,525 千円皆増したものの、常備消防車両更新事業が 118,272 千円減少したことによるものである。

10 款　　教育費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2　年　度	11,402,390	11,092,481	39,880	270,029	97.3
元　年　度	10,711,706	8,451,347	1,984,820	275,539	78.9
比較増減	690,684	2,641,134	△ 1,944,940	△ 5,510	18.4
増　減　率	6.4	31.3	△ 98.0	△ 2.0	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 教育総務費	2	7,903,986	7,761,006	5,000	137,980	98.2	110.4
	元	5,774,663	3,689,084	1,984,820	100,759	63.9	4,071,922
2 小学校費	2	988,657	932,301	21,945	34,411	94.3	△ 50.9
	元	1,992,943	1,900,613	0	92,330	95.4	△ 968,312
3 中学校費	2	575,302	537,231	11,072	26,999	93.4	△ 48.1
	元	1,075,599	1,034,768	0	40,831	96.2	△ 497,537
4 幼稚園費	2	1,221,484	1,182,167	1,863	37,454	96.8	0.4
	元	1,199,554	1,177,743	0	21,811	98.2	4,424
5 社会教育費	2	712,961	679,776	0	33,185	95.3	4.7
	元	668,947	649,138	0	19,809	97.0	30,638

教育費の決算額は、11,092,481 千円であり、前年度に比べると 2,641,134 千円、31.3%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　教育総務費の決算額は、7,761,006 千円であり、前年度に比べると 4,071,922 千円、110.4%の増加となっている。これは主に、学校情報通信ネットワーク環境整備事業が 215,345 千円皆増し、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 3,770,614 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、新たな学校づくり整備事業が 5,000 千円となっている。

２項　小学校費の決算額は、932,301 千円であり、前年度に比べると 968,312 千円、50.9%の減少となっている。これは主に、小学校施設空調設置事業が 1,068,705 千円皆減し、小学校施設整備事業が 41,348 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、小学校施設管理事業が 21,945 千円となっている。

３項　中学校費の決算額は、537,231 千円であり、前年度に比べると 497,537 千円、48.1%の減少となっている。これは主に、中学校施設空調設置事業が 457,549 千円皆減し、中学校施設整備事業が 75,614 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、中学校施設管理事業が 11,072 千円となっている。

４項　幼稚園費の決算額は、1,182,167 千円であり、前年度に比べると 4,424 千円、0.4%の増加となっている。

翌年度繰越額については、幼稚園施設管理事業が 1,863 千円となっている。

５項　社会教育費の決算額は、679,776 千円であり、前年度に比べると、30,638 千円、4.7%の増加となっている。これは主に、野際遺跡発掘調査事業の皆増などにより文化財保護費が 21,486 千円増加したことによるものである。

11 款　　災害復旧費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	5	0	0	5	0.0
元　年　度	4,070	4,065	0	5	99.9
比較増減	△ 4,065	△ 4,065	0	0	△ 99.9
増　減　率	△ 99.9	皆減	－	0.0	－

災害復旧費は、前年度は台風被害により執行したが、本年度は未執行であった。

12 款　　公債費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２　年　度	5,656,550	5,655,699	0	851	100.0
元　年　度	5,584,292	5,583,547	0	745	100.0
比較増減	72,258	72,152	0	106	0.0
増　減　率	1.3	1.3	－	14.2	－

公債費の決算額は、5,655,699 千円であり、前年度に比べると 72,152 千円、1.3%の増加となっている。

13 款　　予備費

予備費については、予算措置した 246,644 千円のうち２款総務費へ 106,501 千円、３款民生費へ 275 千円、４款衛生費へ 31,016 千円、７款商工費へ 27,820 千円、10 款教育費へ 13,375 千円の計 178,987 千円を充用している。これは、過年度市税還付金や新型コロナウイルス感染症対策の各事業等に充用したものである。

(2)特　別　会　計

特別会計（８会計）の決算の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	令和２年度			令和元年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
駐車場事業特別会計	81,976	80,309	1,667	80,757	80,226	531
国民健康保険事業特別会計	16,602,826	16,349,920	252,906	17,149,678	16,854,738	294,940
後期高齢者医療事業特別会計	2,009,150	2,004,134	5,016	1,890,250	1,885,553	4,697
介護保険事業特別会計	13,336,442	12,970,392	366,050	12,813,521	12,439,778	373,743
広瀬財産区特別会計	205	172	33	206	186	20
岩室財産区特別会計	72	52	20	71	68	3
虫生財産区特別会計	339	32	307	570	44	526
万瀬財産区特別会計	765	255	510	568	312	256
合　　計	32,031,775	31,405,266	626,509	31,935,621	31,260,905	674,716
前年度比較	96,154	144,361	△ 48,207	△ 6,202,394	△ 6,120,603	△ 81,791
増　減　率	0.3	0.5	△ 7.1	△ 16.3	△ 16.4	△ 10.8

特別会計（８会計）の決算額は、歳入で 32,031,775 千円、歳出は 31,405,266 千円であり、前年度に比べると、歳入では 96,154 千円、0.3％の増加、歳出では 144,361 千円、0.5％の増加となっている。

ア．駐車場事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	81,625	81,976	81,976	0	0	100.4	100.0
元　年　度	81,542	80,757	80,757	0	0	99.0	100.0
比較増減	83	1,219	1,219	0	0	1.4	0.0
増　減　率	0.1	1.5	1.5	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	81,625	80,309	0	1,316	98.4	1,667
元　年　度	81,542	80,226	0	1,316	98.4	531
比較増減	83	83	0	0	0.0	1,136
増　減　率	0.1	0.1	－	0.0	－	213.9

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入 81,976 千円に対して、歳出 80,309 千円であり、歳入歳出差引き 1,667 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.4％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると 1,219 千円、1.5％の増加となっている。これは主に、駐車場使用料が 8,995 千円減少したものの、これに伴い一般会計繰入金が 10,118 千円増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 98.4％の執行率となっており、前年度に比べると 83 千円、0.1％の増加となっている。

イ．国民健康保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	16,625,250	17,097,228	16,602,826	46,513	447,889	99.9	97.1
元　年　度	17,078,688	17,707,006	17,149,678	33,750	523,578	100.4	96.9
比較増減	△ 453,438	△ 609,778	△ 546,852	12,763	△ 75,689	△ 0.5	0.2
増　減　率	△ 2.7	△ 3.4	△ 3.2	37.8	△ 14.5	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	16,625,250	16,349,920	0	275,330	98.3	252,906
元　年　度	17,078,688	16,854,738	0	223,950	98.7	294,940
比較増減	△ 453,438	△ 504,818	0	51,380	△ 0.4	△ 42,034
増　減　率	△ 2.7	△ 3.0	－	22.9	－	△ 14.3

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 16,602,826 千円に対して、歳出 16,349,920 千円であり、歳入歳出差引き 252,906 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.9％の執行率、調定額に対して 97.1％の収入率を示しており、前年度に比べると 546,852 千円、3.2％の減少となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　国民健康保険税	3,251,654	3,374,942	△ 123,288	△ 3.7
3　国庫支出金	19,313	0	19,313	皆増
4　県支出金	11,527,251	11,831,839	△ 304,588	△ 2.6
6　繰入金	1,401,866	1,469,627	△ 67,761	△ 4.6
7　繰越金	294,940	342,329	△ 47,389	△ 13.8
8　諸収入	107,802	130,872	△ 23,070	△ 17.6

・国民健康保険税の決算額は、3,251,654 千円で、前年度に比べると 123,288 千円、3.7%の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税が 116,600 千円及び退職被保険者等国民健康保険税が 6,689 千円それぞれ減少したことによるものである。
・国民健康保険税の収入未済額は、一般被保険者分 444,524 千円、退職被保険者分 1,427 千円であり、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ、前年度に比べると 76,599 千円、14.7%減少している。
・国民健康保険税の不納欠損額は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ 46,502 千円であり前年度に比べると件数は 475 件、17.5%、税額は 12,777 千円、37.9%それぞれ増加している。
　なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止	２年度	2,018 件	31,545 千円
	元年度	1,365 件	16,430 千円
消　滅　時　効	２年度	1,171 件	14,957 千円
	元年度	1,349 件	17,295 千円
合　　計	２年度	3,189 件	46,502 千円
	元年度	2,714 件	33,725 千円

・国庫支出金の決算額は、19,313 千円で、前年度に比べると皆増となっている。これは、制度改正に伴う補助金が 9,071 千円及び保険税減免に対する補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）が 10,242 千円それぞれ皆増したことによるものである。
・県支出金の決算額は、11,527,251 千円で、前年度に比べると 304,588 千円、2.6%の減少となっている。これは主に、保険給付費等交付金のうち普通交付金が保険給付費の減少により 353,822 千円減少したことによるものである。
・繰入金の決算額は、1,401,866 千円で、前年度に比べると 67,761 千円、4.6%の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が 237,575 千円増加したものの、国民健康保険事業基金繰入金が 305,336 千円減少したことによるものである。
・繰越金の決算額は、294,940 千円で、前年度に比べると 47,389 千円、13.8%の減少となっている。
・諸収入の決算額は、107,802 千円で、前年度と比べると 23,070 千円、17.6%の減少となっている。これは主に、滞納繰越額の減少により延滞金が 17,499 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して98.3%の執行率となっており、前年度に比べると504,818千円、3.0%の減少となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	61,021	46,453	14,568	31.4
2　保険給付費	11,179,580	11,534,524	△ 354,944	△ 3.1
3　事業費納付金	4,677,673	4,754,702	△ 77,029	△ 1.6
5　保健事業費	143,262	177,397	△ 34,135	△ 19.2
8　諸支出金	288,380	341,593	△ 53,213	△ 15.6

・総務費の決算額は、61,021 千円で、前年度に比べると 14,568 千円、31.4%の増加となっている。これは主に、制度改正に伴うシステム改修により、国民健康保険事務が14,540千円増加したことによるものである。

・保険給付費の決算額は、11,179,580 千円で、前年度に比べると 354,944 千円、3.1%の減少となっている。これは主に、療養給付費の件数及び金額が減少したことによるものである。

・事業費納付金の決算額は、4,677,673 千円で、前年度に比べると 77,029 千円、1.6%の減少となっている。これは主に、医療給付費分が22,798千円及び後期高齢者支援金分が57,002千円それぞれ減少したことによるものである。

・保健事業費の決算額は、143,262千円で、前年度に比べると34,135千円、19.2%の減少となっている。これは主に、受診者の減少等により特定健康診査等事業費が34,282千円減少したことによるものである。

・諸支出金の決算額は、288,380千円で、前年度に比べると53,213千円、15.6%の減少となっている。これは主に、過年度の交付金等の精算に伴う償還金が28,226千円及び一般会計繰出金が29,217千円それぞれ減少したことによるものである。

ウ．後期高齢者医療事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	2,025,850	2,016,356	2,009,150	1,036	6,170	99.2	99.6
元　年　度	1,895,617	1,897,787	1,890,250	1,349	6,187	99.7	99.6
比較増減	130,233	118,569	118,900	△ 313	△ 17	△ 0.5	0.0
増　減　率	6.9	6.2	6.3	△ 23.2	△ 0.3	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	2,025,850	2,004,134	0	21,716	98.9	5,016
元　年　度	1,895,617	1,885,553	0	10,064	99.5	4,697
比較増減	130,233	118,581	0	11,652	△ 0.6	319
増　減　率	6.9	6.3	－	115.8	－	6.8

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 2,009,150 千円に対して、歳出 2,004,134 千円であり、歳入歳出差引き 5,016 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.2%の執行率、調定額に対して 99.6%の収入率を示しており、前年度に比べると 118,900 千円、6.3%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	1,612,632	1,504,972	107,660	7.2
2　繰入金	376,321	353,824	22,497	6.4
4　諸収入	15,111	18,190	△ 3,079	△ 16.9

・後期高齢者医療保険料の決算額は、1,612,632 千円で、前年度に比べると 107,660 千円、7.2%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

・繰入金の決算額は、376,321 千円で、前年度に比べると 22,497 千円、6.4%の増加となっている。これは主に、軽減被保険者の増加により保険基盤安定繰入金が 21,911 千円増加したことによるものである。

・諸収入の決算額は、15,111 千円で、前年度に比べると 3,079 千円、16.9%の減少となっている。これは主に、雑入において、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が 3,124 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 98.9%の執行率となっており、前年度に比べると 118,581 千円、6.3%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	9,361	7,520	1,841	24.5
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,979,195	1,859,228	119,967	6.5
3　諸支出金	15,578	18,805	△ 3,227	△ 17.2

・総務費の決算額は、9,361 千円で、前年度に比べると 1,841 千円、24.5%の増加となっている。これは主に、システム改修業務委託料の皆増により、後期高齢者医療保険料徴収事業が 1,794 千円増加したことによるものである。

・後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,979,195 千円で、前年度に比べると 119,967 千円、6.5%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことによるものである。

・諸支出金の決算額は、15,578 千円で、前年度に比べると 3,227 千円、17.2%の減少となっている。これは主に、過年度の精算に伴う一般会計への繰出金が 3,329 千円減少したことによるものである。

エ．介護保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	13,277,452	13,377,381	13,336,442	8,494	32,445	100.4	99.7
元　年　度	12,818,688	12,862,717	12,813,521	15,219	33,976	100.0	99.6
比較増減	458,764	514,664	522,921	△ 6,725	△ 1,531	0.4	0.1
増　減　率	3.6	4.0	4.1	△ 44.2	△ 4.5	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	13,277,452	12,970,392	0	307,060	97.7	366,050
元　年　度	12,818,688	12,439,778	0	378,910	97.0	373,743
比較増減	458,764	530,614	0	△ 71,850	0.7	△ 7,693
増　減　率	3.6	4.3	－	△ 19.0	－	△ 2.1

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 13,336,442 千円に対して、歳出 12,970,392 千円であり、歳入歳出差引き 366,050 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.4％の執行率、調定額に対して 99.7％の収入率を示しており、前年度に比べると 522,921 千円、4.1％の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　保険料	3,098,829	3,087,980	10,849	0.4
3　国庫支出金	2,746,355	2,598,225	148,130	5.7
4　支払基金交付金	3,383,505	3,228,103	155,402	4.8
5　県支出金	1,868,280	1,784,663	83,617	4.7
7　繰入金	2,006,623	1,816,807	189,816	10.4
8　繰越金	224,692	290,838	△ 66,146	△ 22.7

・保険料の決算額は、3,098,829 千円で、前年度に比べると 10,849 千円、0.4%の増加となっている。これは主に、被保険者が増加したことによるものである。
・国庫支出金の決算額は、2,746,355 千円で、前年度に比べると 148,130 千円、5.7%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費負担金が 100,923 千円及び調整交付金が 17,964 千円それぞれ増加し、新設された介護保険保険者努力支援交付金が 30,712 千円皆増したことによるものである。
・支払基金交付金の決算額は、3,383,505 千円で、前年度に比べると 155,402 千円、4.8%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費交付金が 154,564 千円増加したことによるものである。
・県支出金の決算額は、1,868,280 千円で、前年度に比べると 83,617 千円、4.7%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費負担金が 83,550 千円増加したことよるものである。
・繰入金の決算額は、2,006,623 千円で、前年度に比べると 189,816 千円、10.4%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費準備基金繰入金が 110,000 千円及び一般会計からの介護給付費繰入金が 69,607 千円、保険料軽減額の増額により一般会計からの低所得者保険料軽減繰入金が 34,293 千円それぞれ増加したことによるものである。
・繰越金の決算額は、224,692 千円で、前年度に比べると 66,146 千円、22.7%の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 97.7%の執行率となっており、前年度に比べると 530,614 千円、4.3%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	２年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	75,181	101,728	△ 26,547	△ 26.1
2　保険給付費	12,272,872	11,663,921	608,951	5.2
4　地域支援事業費	486,934	478,990	7,944	1.7
5　基金積立金	26,156	256	25,900	10,117.2
7　諸支出金	109,249	194,883	△ 85,634	△ 43.9

・総務費の決算額は、75,181 千円で、前年度に比べると 26,547 千円、26.1%の減少となっている。これは主に、システム改修委託料の増加により介護保険事務が 15,683 千円増加したものの、制度改正による認定有効期間拡大に伴い審査及び調査件数が減少し、介護認定審査会費が 43,211 千円減少したことによるものである。
・保険給付費の決算額は、12,272,872 千円で、前年度に比べると 608,951 千円、5.2%の増加となっている。これは主に、介護サービスの利用件数が増加したことによるものである。

・地域支援事業費の決算額は、486,934 千円で、前年度に比べると 7,944 千円、1.7%の増加となっている。これは主に、介護予防・日常生活支援総合事業が 8,650 千円増加したことによるものである。
・諸支出金の決算額は、109,249 千円で、前年度に比べると 85,634 千円、43.9%の減少となっている。これは主に、過年度の精算に伴い負担金等返還金が 55,019 千円及び一般会計への繰出金が 32,234 千円それぞれ減少したことによるものである。

オ. 広瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	208	205	205	0	0	98.6	100.0
元　年　度	208	206	206	0	0	99.0	100.0
比較増減	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 0.4	0.0
増　減　率	0.0	△ 0.5	△ 0.5	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	208	172	0	36	82.7	33
元　年　度	208	186	0	22	89.4	20
比較増減	0	△ 14	0	14	△ 6.7	13
増　減　率	0.0	△ 7.5	－	63.6	－	65.0

広瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 205 千円に対して、歳出 172 千円であり、歳入歳出差引き 33 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 98.6%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると１千円、0.5%の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が４千円増加したものの、前年度繰越金が４千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 82.7%の執行率となっており、前年度に比べると 14 千円、7.5%の減少となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 12 千円減少したことによるものである。

カ．岩室財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	74	72	72	0	0	97.3	100.0
元　年　度	72	71	71	0	0	98.6	100.0
比較増減	2	1	1	0	0	△ 1.3	0.0
増　減　率	2.8	1.4	1.4	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	74	52	0	22	70.3	20
元　年　度	72	68	0	4	94.4	3
比較増減	2	△ 16	0	18	△ 24.1	17
増　減　率	2.8	△ 23.5	－	450.0	－	566.7

岩室財産区特別会計の決算額は、歳入 72 千円に対して、歳出 52 千円であり、歳入歳出差引き 20 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 97.3％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると１千円、1.4％の増加となっている。これは主に、前年度繰越金が７千円減少したものの、財政調整基金繰入金が８千円増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 70.3％の執行率となっており、前年度に比べると 16 千円、23.5％の減少となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 18 千円減少したことによるものである。

キ. 虫生財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	91	339	339	0	0	372.5	100.0
元　年　度	104	570	570	0	0	548.1	100.0
比較増減	△ 13	△ 231	△ 231	0	0	△ 175.6	0.0
増　減　率	△ 12.5	△ 40.5	△ 40.5	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	91	32	0	59	35.2	307
元　年　度	104	44	0	60	42.3	526
比較増減	△ 13	△ 12	0	△ 1	△ 7.1	△ 219
増　減　率	△ 12.5	△ 27.3	－	△ 1.7	－	△ 41.6

虫生財産区特別会計の決算額は、歳入 339 千円に対して、歳出 32 千円であり、歳入歳出差引き 307 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 372.5%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 231 千円、40.5%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が 230 千円増加したものの、立木売払収入が 450 千円皆減したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 35.2%の執行率となっており、前年度に比べると 12 千円、27.3%の減少となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 12 千円減少したことによるものである。

ク．万瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２　年　度	482	765	765	0	0	158.7	100.0
元　年　度	502	568	568	0	0	113.1	100.0
比較増減	△ 20	197	197	0	0	45.6	0.0
増　減　率	△ 4.0	34.7	34.7	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
２　年　度	482	255	0	227	52.9	510
元　年　度	502	312	0	190	62.2	256
比較増減	△ 20	△ 57	0	37	△ 9.3	254
増　減　率	△ 4.0	△ 18.3	－	19.5	－	99.2

万瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 765 千円に対して、歳出 255 千円であり、歳入歳出差引き 510 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 158.7％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると 197 千円、34.7％の増加となっている。これは主に、物件撤去補償金等が 199 千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 52.9％の執行率となっており、前年度に比べると 57 千円、18.3％の減少となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 12 千円、手数料が 20 千円、保険料が 24 千円それぞれ減少したことによるものである。

６　実質収支に関する調書

【一般会計】

令和２年度決算においては、歳入総額 91,287,617 千円、歳出総額 90,038,716 千円であり、歳入歳出差引額は 1,248,901 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 187,769 千円が含まれているので、実質収支額は 1,061,132 千円となっている。

【特別会計】

令和２年度（８会計）決算においては、歳入総額 32,031,775 千円、歳出総額 31,405,266 千円であり、歳入歳出差引額は 626,509 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

７　財産に関する調書

令和２年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種　別			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土　地	5,078,226.76 ㎡	62,897.80 ㎡	5,141,124.56 ㎡
		建　物	491,568.51 ㎡	18,472.10 ㎡	510,040.61 ㎡
	(2) 工作物	貯水槽	1,311 基	1 基	1,312 基
		同報無線	331 基	0 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地　上　権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有　価　証　券		849,180 千円	0 千円	849,180 千円
	(5) 出資による権利		221,268 千円	0 千円	221,268 千円
2. 物　品		庁 内	1,694 台	13 台	1,707 台
		教 育	339 台	10 台	349 台
3. 債　権			2,221,524 千円	△ 8,766 千円	2,212,758 千円
4. 基　金			15,753,782 千円	△ 235,460 千円	15,518,322 千円

８　基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和２年度末現在高は 16,000 千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

（単位　金額：千円）

区　分	前年度末 現 在 高	当年度中 受 入 額	当年度中 払 出 額	当年度末 現 在 高
高額療養費貸付基金	16,000	5,282	5,282	16,000
合　　計	16,000	5,282	5,282	16,000

【高額療養費貸付基金】

この基金は、原資 16,000 千円をもって運用されており、当年度中の運用額（貸付額）は、5,282 千円であり、回転率は 0.33 回となっている。また、この運用額を前年度と比較すると 549 千円、11.6%の増加となっている。

令和２年度

各会計決算審査付表

付表１．各種会計決算規模推移表

（歳入）

会計別 ＼ 年度別			令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入	一般会計		91,287,617	157.9	66,750,115	115.4	66,596,562	115.2
	特別会計	駐車場事業特別会計	81,976	25.6	80,757	25.2	81,291	25.4
		国民健康保険事業特別会計	16,602,826	127.7	17,149,678	131.9	17,606,004	135.4
		後期高齢者医療事業特別会計	2,009,150	164.3	1,890,250	154.6	1,807,255	147.8
		介護保険事業特別会計	13,336,442	183.0	12,813,521	175.8	12,326,475	169.1
		広瀬財産区特別会計	205	60.5	206	60.8	213	62.8
		岩室財産区特別会計	72	27.4	71	27.0	74	28.1
		虫生財産区特別会計	339	103.0	570	173.3	111	33.7
		万瀬財産区特別会計	765	23.5	568	17.4	627	19.2
		農業集落排水事業特別会計	－	－	－	－	169,719	17.1
		公共下水道事業特別会計	－	－	－	－	6,146,246	79.8
	特別会計　合計		32,031,775	74.7	31,935,621	74.5	38,138,015	88.9
	一般会計・特別会計合計		123,319,392	122.4	98,685,736	98.0	104,734,577	104.0

※１　指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。

※２　平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度末）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度末）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度末）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計（平成30年度末）〕

※３　「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２９年度		平成２８年度		平成２７年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
65,539,044	113.3	62,899,590	108.8	65,933,273	114.0	57,828,799	100.0
81,459	25.5	82,025	25.6	82,549	25.8	320,000	100.0
19,951,883	153.5	20,025,442	154.0	20,054,642	154.3	13,000,582	100.0
1,678,690	137.3	1,579,858	129.2	1,465,454	119.8	(1,222,757)	(100.0)
12,178,808	167.1	11,917,187	163.5	11,388,702	156.3	7,287,528	100.0
265	78.2	276	81.4	342	100.9	339	100.0
88	33.5	101	38.4	103	39.2	263	100.0
149	45.3	188	57.1	200	60.8	329	100.0
577	17.7	2,513	77.1	669	20.5	3,261	100.0
173,027	17.4	181,102	18.2	173,729	17.5	994,598	100.0
6,365,117	82.6	6,487,362	84.2	6,327,096	82.1	7,706,732	100.0
40,430,063	94.3	40,276,054	93.9	39,493,486	92.1	42,882,190	100.0
105,969,107	105.2	103,175,644	102.4	105,426,759	104.7	100,710,989	100.0

※４　後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

（歳出）

会計別＼年度別			令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳出	一般会計		90,038,716	164.0	65,620,949	119.5	64,088,099	116.7
	特別会計	駐車場事業特別会計	80,309	25.1	80,226	25.1	80,856	25.3
		国民健康保険事業特別会計	16,349,920	130.9	16,854,738	135.0	17,263,675	138.2
		後期高齢者医療事業特別会計	2,004,134	167.5	1,885,553	157.6	1,793,990	150.0
		介護保険事業特別会計	12,970,392	183.5	12,439,778	176.0	11,931,812	168.8
		広瀬財産区特別会計	172	91.5	186	98.9	185	98.4
		岩室財産区特別会計	52	56.5	68	73.9	56	60.9
		虫生財産区特別会計	32	21.8	44	29.9	45	30.6
		万瀬財産区特別会計	255	10.1	312	12.3	368	14.5
		農業集落排水事業特別会計	－	－	－	－	148,518	15.1
		公共下水道事業特別会計	－	－	－	－	6,162,003	81.1
	特別会計　合計		31,405,266	75.1	31,260,905	74.7	37,381,508	89.4
	一般会計・特別会計合計		121,443,982	125.5	96,881,854	100.1	101,469,607	104.9

※１　指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。

※２　平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度末）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度末）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度末）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計（平成30年度末）〕

※３　「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２９年度		平成２８年度		平成２７年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
63,385,501	115.4	62,151,830	113.2	63,567,389	115.8	54,905,012	100.0
80,490	25.2	81,044	25.3	81,783	25.6	320,000	100.0
18,942,205	151.7	19,361,888	155.0	19,484,772	156.0	12,489,401	100.0
1,672,416	139.8	1,575,316	131.7	1,461,200	122.1	(1,196,372)	(100.0)
11,694,078	165.5	11,247,687	159.2	10,916,931	154.5	7,067,277	100.0
188	100.0	219	116.5	220	117.0	188	100.0
58	63.0	63	68.5	72	78.3	92	100.0
71	48.3	93	63.3	60	40.8	147	100.0
328	13.0	2,406	95.1	442	17.5	2,530	100.0
163,228	16.6	170,116	17.3	167,096	17.0	985,248	100.0
6,268,346	82.5	6,300,733	82.9	5,989,397	78.8	7,602,282	100.0
38,821,408	92.8	38,739,565	92.6	38,101,973	91.1	41,834,957	100.0
102,206,909	105.7	100,891,395	104.3	101,669,362	105.1	96,739,969	100.0

※４　後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

付表２．一般会計財源別年度比較表

区分＼年度		令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	27,252,184	29.9	28,134,916	42.2	28,297,380	42.5
	分担金及び負担金	321,783	0.4	471,102	0.7	747,089	1.1
	使用料及び手数料	685,877	0.7	933,481	1.4	1,052,082	1.6
	財産収入	303,613	0.3	74,519	0.1	218,106	0.3
	寄附金	3,642,097	4.0	498,247	0.7	1,004,391	1.5
	繰入金	4,463,873	4.9	4,106,418	6.2	3,347,826	5.0
	繰越金	689,166	0.8	1,648,463	2.5	1,163,543	1.7
	諸収入	2,818,071	3.1	3,528,064	5.3	3,411,572	5.1
	計	40,176,664	44.1	39,395,210	59.1	39,241,989	58.8
依存財源	地方譲与税	683,272	0.7	683,464	1.0	680,306	1.0
	利子割交付金	22,700	0.0	22,810	0.0	47,590	0.1
	配当割交付金	96,767	0.1	106,054	0.2	90,770	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	131,525	0.1	71,471	0.1	90,870	0.1
	法人事業税交付金	259,982	0.3	－	－	－	－
	地方消費税交付金	3,806,269	4.2	3,131,872	4.7	3,372,955	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	33,424	0.0	32,750	0.0	34,235	0.1
	環境性能割交付金	76,724	0.1	－	－	－	－
	地方特例交付金	229,687	0.3	560,735	0.8	154,545	0.2
	地方交付税	6,017,337	6.6	5,640,053	8.4	5,985,765	9.0
	交通安全対策特別交付金	41,720	0.0	37,637	0.1	38,370	0.1
	国庫支出金	27,293,168	29.9	8,263,927	12.4	7,585,050	11.4
	県支出金	4,045,351	4.4	4,004,718	6.0	3,712,877	5.6
	市債	8,373,027	9.2	4,627,712	6.9	5,298,798	8.0
	自動車取得税交付金	－	－	171,702	0.3	262,442	0.4
	計	51,110,953	55.9	27,354,905	40.9	27,354,573	41.2
合計		91,287,617	100.0	66,750,115	100.0	66,596,562	100.0

（単位　金額:千円、比率:%）

平成２９年度		平成２８年度		平成２７年度		平成１７年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
27,858,232	42.5	27,382,401	43.5	27,162,264	41.2	25,390,775	43.9
639,394	1.0	645,252	1.0	920,451	1.4	699,976	1.2
1,058,044	1.6	1,059,643	1.7	1,063,355	1.6	997,101	1.7
293,801	0.4	172,310	0.3	590,412	0.9	114,331	0.2
1,706,079	2.6	1,136,824	1.8	1,214,881	1.9	10,856	0.0
2,558,441	3.9	2,265,193	3.6	2,341,366	3.6	283,531	0.5
417,761	0.6	1,265,885	2.0	1,542,149	2.3	264,143	0.5
3,803,875	5.8	3,499,818	5.6	4,107,706	6.2	4,935,349	8.5
38,335,627	58.4	37,427,326	59.5	38,942,584	59.1	32,696,062	56.5
673,999	1.0	675,960	1.1	682,345	1.0	1,806,873	3.1
46,555	0.1	27,529	0.0	47,430	0.1	115,985	0.2
116,275	0.2	82,214	0.1	133,168	0.2	47,615	0.1
136,242	0.2	62,585	0.1	141,262	0.2	88,175	0.2
－	－	－	－	－	－	－	－
3,271,239	5.0	3,128,302	5.0	3,458,368	5.2	1,704,007	2.9
36,823	0.1	38,927	0.1	40,018	0.1	57,753	0.1
－	－	－	－	－	－	－	－
134,342	0.2	124,843	0.2	116,667	0.2	871,105	1.5
6,577,010	10.0	6,885,209	10.9	6,861,280	10.4	6,317,187	10.9
39,981	0.1	39,852	0.1	40,024	0.1	44,741	0.1
6,989,710	10.7	6,996,531	11.1	6,466,746	9.8	3,551,504	6.1
3,808,382	5.8	3,100,516	4.9	3,631,689	5.5	3,547,280	6.1
5,124,400	7.8	4,126,050	6.6	5,196,646	7.9	6,365,100	11.0
248,459	0.4	183,746	0.3	175,046	0.2	615,412	1.1
27,203,417	41.6	25,472,264	40.5	26,990,689	40.9	24,517,325	42.4
65,539,044	100.0	62,899,590	100.0	65,933,273	100.0	57,828,799	100.0

付表３．各種会計歳出節別集計表

（１）一般会計

目的別 / 節別	予算現額	支出済額	執行率	款	
				1. 議会費	2. 総務費
1 報酬	1,734,895	1,672,105	96.4	131,589	246,982
2 給料	4,579,858	4,539,953	99.1	35,902	1,195,837
3 職員手当等	3,880,256	3,772,112	97.2	66,013	1,456,065
4 共済費	1,776,371	1,754,732	98.8	58,590	434,606
5 災害補償費	2,698	1,671	61.9	0	0
6 恩給及び退職年金	664	645	97.1	0	645
7 報償費	606,021	556,680	91.9	69	298,879
8 旅費	91,843	67,067	73.0	85	8,103
9 交際費	460	74	16.1	72	0
10 需用費	2,984,112	2,780,484	93.2	5,806	407,169
11 役務費	880,876	787,811	89.4	1,273	293,203
12 委託料	9,183,046	8,480,131	92.3	5,465	1,498,411
13 使用料及び賃借料	790,422	765,034	96.8	3,983	423,043
14 工事請負費	11,041,649	10,321,012	93.5	0	1,745,378
15 原材料費	25,649	25,209	98.3	0	0
16 公有財産購入費	168,240	133,723	79.5	0	27,906
17 備品購入費	391,604	354,519	90.5	864	39,178
18 負担金、補助及び交付金	27,503,242	27,148,772	98.7	3,574	17,517,567
19 扶助費	10,597,217	10,312,316	97.3	0	0
20 貸付金	1,297,918	1,297,918	100.0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	235,486	207,492	88.1	0	0
22 償還金、利子及び割引料	6,028,570	6,012,161	99.7	0	356,461
23 投資及び出資金	1,793,799	1,619,191	90.3	0	0
24 積立金	3,837,955	3,778,297	98.4	0	3,062,458
25 寄附金	0	0	－	0	0
26 公課費	5,742	5,143	89.6	0	538
27 繰出金	3,644,581	3,644,465	100.0	0	0
予備費	67,657	0	0.0	0	0
合計	93,150,831	90,038,716	96.7	313,287	29,012,428

（単位　金額:千円、執行率:%）

別	支	出	済	額		
3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6.農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
388,513	29,577	0	23,297	3,782	4,880	135,618
796,786	264,027	0	107,576	93,648	364,509	738,594
537,953	155,847	0	65,297	60,459	218,844	590,321
325,971	89,505	0	36,339	32,334	119,990	272,680
0	0	0	0	0	0	1,671
0	0	0	0	0	0	0
10,767	8,573	25	331	162,236	25,000	40,710
17,482	1,482	0	529	294	515	1,501
0	0	0	2	0	0	0
115,326	105,947	1,389	48,901	4,835	323,411	129,833
93,242	27,067	329	26,697	2,073	124,991	64,489
1,981,611	1,970,481	62,497	172,621	608,675	1,310,536	107,640
23,856	25,071	8,704	4,023	953	48,886	10,135
53,713	259,871	22,431	682,367	0	2,438,761	48,829
0	225	0	15,003	0	9,947	0
0	6,871	0	2,526	0	64,749	0
19,388	7,312	0	205	0	297	76,773
2,946,206	1,372,848	24,171	591,831	1,322,619	3,234,352	78,781
10,114,094	2,077	0	0	0	0	0
0	100,000	1,197,918	0	0	0	0
0	17,276	0	0	0	138,043	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,185,543	0	16,753	0	416,895	0
319,091	0	0	16,746	380,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
321	314	0	9	16	589	2,913
3,580,147	0	0	0	0	64,318	0
0	0	0	0	0	0	0
21,324,466	5,629,914	1,317,466	1,811,053	2,671,922	8,909,512	2,300,488

（単位　金額:千円、執行率:%）

款別 / 節別	款別支出済額			
	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 予備費
1 報酬	707,866	0	0	0
2 給料	943,076	0	0	0
3 職員手当等	621,314	0	0	0
4 共済費	384,717	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	10,090	0	0	0
8 旅費	37,075	0	0	0
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	1,637,867	0	0	0
11 役務費	154,446	0	0	0
12 委託料	762,194	0	0	0
13 使用料及び賃借料	216,380	0	0	0
14 工事請負費	5,069,663	0	0	0
15 原材料費	34	0	0	0
16 公有財産購入費	31,670	0	0	0
17 備品購入費	210,503	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	56,824	0	0	0
19 扶助費	196,145	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	52,173	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	5,655,699	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	1	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	443	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合計	11,092,481	0	5,655,699	0

（２）特別会計　　（単位　金額:千円、執行率:％）

会計別 / 節別	駐車場事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1　報酬	0	0	－	480	390	81.3
2　給料	0	0	－	0	0	－
3　職員手当等	0	0	－	0	0	－
4　共済費	0	0	－	0	0	－
5　災害補償費	0	0	－	0	0	－
6　恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7　報償費	0	0	－	84	0	0.0
8　旅費	0	0	－	202	39	19.3
9　交際費	0	0	－	0	0	－
10　需用費	1,006	0	0.0	6,214	5,800	93.3
11　役務費	441	133	30.2	68,458	61,392	89.7
12　委託料	9,700	9,700	100.0	159,754	132,601	83.0
13　使用料及び賃借料	66	66	100.0	690	689	99.9
14　工事請負費	0	0	－	0	0	－
15　原材料費	0	0	－	0	0	－
16　公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
17　備品購入費	0	0	－	0	0	－
18　負担金、補助及び交付金	7,708	7,708	100.0	16,095,042	15,860,628	98.5
19　扶助費	0	0	－	0	0	－
20　貸付金	0	0	－	0	0	－
21　補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
22　償還金、利子及び割引料	62,704	62,702	100.0	73,443	71,054	96.7
23　投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
24　積立金	0	0	－	67	0	0.0
25　寄附金	0	0	－	0	0	－
26　公課費	0	0	－	0	0	－
27　繰出金	0	0	－	217,327	217,327	100.0
予備費	0	0	－	3,489	0	0.0
合　計	81,625	80,309	98.4	16,625,250	16,349,920	98.3

会計別 節別	後期高齢者医療事業特別会計			介護保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	0	0	－	25,288	14,223	56.2
2 給料	0	0	－	0	0	－
3 職員手当等	0	0	－	0	0	－
4 共済費	0	0	－	0	0	－
5 災害補償費	0	0	－	0	0	－
6 恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7 報償費	0	0	－	5,760	1,683	29.2
8 旅費	26	7	26.9	2,982	1,733	58.1
9 交際費	0	0	－	0	0	－
10 需用費	1,069	1,006	94.1	9,581	6,557	68.4
11 役務費	6,589	5,775	87.6	63,077	45,359	71.9
12 委託料	1,942	1,942	100.0	193,456	186,365	96.3
13 使用料及び賃借料	632	631	99.8	5,356	5,115	95.5
14 工事請負費	0	0	－	0	0	－
15 原材料費	0	0	－	0	0	－
16 公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
17 備品購入費	0	0	－	0	0	－
18 負担金、補助及び交付金	1,998,144	1,979,195	99.1	12,640,597	12,520,454	99.0
19 扶助費	0	0	－	54,000	53,492	99.1
20 貸付金	0	0	－	0	0	－
21 補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
22 償還金、利子及び割引料	2,600	832	32.0	65,092	65,064	100.0
23 投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
24 積立金	0	0	－	26,341	26,156	99.3
25 寄附金	0	0	－	0	0	－
26 公課費	0	0	－	0	0	－
27 繰出金	14,746	14,746	100.0	44,192	44,191	100.0
予備費	102	0	0.0	141,730	0	0.0
合計	2,025,850	2,004,134	98.9	13,277,452	12,970,392	97.7

（単位　金額:千円、執行率:%）

広瀬財産区特別会計			岩室財産区特別会計			虫生財産区特別会計			万瀬財産区特別会計		
予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
18	18	100.0	18	12	66.7	18	18	100.0	18	12	66.7
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
9	0	0.0	3	0	0.0	4	0	0.0	3	0	0.0
157	141	89.8	16	15	93.8	55	14	25.5	389	243	62.5
0	0	—	26	25	96.2	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	1	0	0.0	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	60	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
13	13	100.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
10	0	0.0	10	0	0.0	12	0	0.0	10	0	0.0
208	172	82.7	74	52	70.3	91	32	35.2	482	255	52.9

付表４．各種会計歳出性質別分類表

（１）一般会計

性質別 / 目的別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
議会費	291,374	2.6	17,549	0.2	0	0.0	720	0.0
総務費	3,316,653	29.6	2,374,108	25.1	101,501	12.6	17,480	0.1
民生費	2,000,571	17.9	546,115	5.8	23,809	2.9	12,252,925	97.8
衛生費	536,897	4.8	2,103,144	22.2	33,656	4.2	24,916	0.2
労働費	0	0.0	71,267	0.7	937	0.1	0	0.0
農林水産業費	230,969	2.0	166,602	1.8	56,639	7.0	1,540	0.0
商工費	188,556	1.7	615,140	6.5	1,477	0.2	1,665	0.0
土木費	266,573	2.4	507,065	5.4	409,346	50.6	5,120	0.1
消防費	1,711,695	15.3	303,603	3.2	6,812	0.8	27,190	0.2
教育費	2,652,112	23.7	2,757,764	29.1	174,527	21.6	201,005	1.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	11,195,400	100.0	9,462,357	100.0	808,704	100.0	12,532,561	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
3,644	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	313,287
18,146,340	76.4	1,993,888	13.4	0	0.0	3,062,458	26.0	29,012,428
658,395	2.8	495,337	3.3	0	0.0	5,347,314	45.4	21,324,466
1,335,258	5.6	312,409	2.1	0	0.0	1,283,634	10.9	5,629,914
24,374	0.1	22,970	0.2	0	0.0	1,197,918	10.1	1,317,466
186,794	0.8	1,135,009	7.6	0	0.0	33,500	0.3	1,811,053
379,431	1.6	1,105,653	7.5	0	0.0	380,000	3.2	2,671,922
2,801,977	11.8	4,438,218	29.9	0	0.0	481,213	4.1	8,909,512
128,406	0.6	122,782	0.8	0	0.0	0	0.0	2,300,488
80,735	0.3	5,226,337	35.2	0	0.0	1	0.0	11,092,481
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	5,655,699	100.0	0	0.0	5,655,699
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
23,745,354	100.0	14,852,603	100.0	5,655,699	100.0	11,786,038	100.0	90,038,716

（２）特別会計

性質別 / 会計別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率
駐車場事業特別会計	0	0.0	9,766	2.1	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	390	2.7	200,520	43.3	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0.0	9,361	2.0	0	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計	14,223	96.9	244,303	52.6	645	100.0	53,492	100.0
広瀬財産区特別会計	18	0.1	141	0.0	0	0.0	0	0.0
岩室財産区特別会計	12	0.1	31	0.0	0	0.0	0	0.0
虫生財産区特別会計	18	0.1	14	0.0	0	0.0	0	0.0
万瀬財産区特別会計	12	0.1	190	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	14,673	100.0	464,326	100.0	645	100.0	53,492	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
7,841	0.0	0	－	62,702	100.0	0	0.0	80,309
15,931,683	52.2	0	－	0	0.0	217,327	71.9	16,349,920
1,980,027	6.5	0	－	0	0.0	14,746	4.9	2,004,134
12,587,382	41.3	0	－	0	0.0	70,347	23.2	12,970,392
13	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	172
9	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	52
0	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	32
53	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	255
30,507,008	100.0	0	－	62,702	100.0	302,420	100.0	31,405,266